



2026年2月19日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマノホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長CEO 山野 義友
(コード番号7571 東証スタンダード)
問い合わせ先 取締役専務執行役員
管理本部長 岡田 充弘
電 話 番 号 03-3376-7878

アークネット株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、アークネット株式会社（以下、AN社という）の株式取得による子会社化（以下、「本株式取得」という。）を決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本株式取得の目的

当社グループは、2030年を見据えたビジョン「従業員が投資したくなる会社へ」のもと、中期経営計画「Tsunageru 2027」において、事業ポートフォリオの最適化と「事業承継型M&A」の積極的な推進を掲げております。今般、成長エンジンである「ニューバリューセグメント（教育事業）」のさらなる拡大のため、東京都内にて個別指導学習塾「スクールIE」を7教室運営するAN社の株式を取得することといたしました。

AN社が地盤とする東京都は、全国最大の児童・生徒数を有するだけでなく、世帯当たりの教育支出額が群を抜いて高い「国内最重要マーケット」です。特に中学受験の低年齢化や多様な学習ニーズを背景に、きめ細やかな指導を行う個別指導塾への需要は極めて旺盛かつ堅調に推移しております。都心部への人口流入が継続する中、東京市場は少子化の影響を最も受けにくく、安定的な高収益と持続的な成長が見込める極めて希少な事業エリアです。AN社は、この優良な市場において直近の営業利益率約14.3%という高い収益性と、地域に根差した強固な運営基盤を確立しております。

本株式取得により、当社教育事業は既存の子会社と合わせ、首都圏におけるドミナント戦略をさらに加速させます。具体的には、以下のシナジー創出を図り、収益力の向上と企業価値の最大化を推進してまいります。

① 人財確保と育成の効率化

近接教室間での講師派遣の最適化および、合同採用活動による採用コストの低減

② 管理体制の集約：

バックオフィス機能の統合と共通システムの導入による、拠点あたりの販売管理費率の抑制

③ 高収益ノウハウの共有

AN社の優れた教室運営ノウハウを当社グループ既存教室へ横展開し、セグメント全体の利益率を向上

2. 異動する子会社の概要

(1)	商 号	アークネット株式会社		
(2)	本 店 所 在 地	東京都北区上十条三丁目 21 番 3-101		
(3)	代 表 者	代表取締役 水早 礼子		
(4)	事 業 内 容	個別指導学習塾 FC「スクール IE」運営他		
(5)	資 本 金 の 額	10 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2002 年 3 月 29 日		
(7)	大株主及び持株比率	水早 礼子 100%		
(8)	上場会社と当該会社の関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	関連当事者に該当いたしません。	
(9)	最近3年間の財政状態及び経営成績	(単位：百万円)		
	決 算 期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
	純 資 産	35	49	77
	総 資 産	159	144	166
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,063,504.05	963,130.65	1,106,988.22
	売 上 高	222	250	278
	営 業 利 益	2	20	40
	経 常 利 益	1	20	39
	当 期 純 利 益	7	13	28
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	50,049.88	92,139.65	189,236.88
	1 株 当 たり 配 当 金 (円)	—	—	—

3. 取得の相手方の概要

氏 名	水早 礼子
住 所	埼玉県さいたま市

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (所有割合：—%)
(2)	取 得 株 式 数	150 株 (発行済株式数に対する割合 100.0%)
(3)	異動後の所有株式数	150 株 (所有割合：100.0%)

5. 取得価額および取得前後の所有株式の状況

取得価額については、相手方の意向により開示を控えさせていただきますが、外部第三者機関による財務・法務デューデリジェンスの結果を参考に、妥当な協議を経て決定しております。

6. 日程

取締役会決議日	2026年2月19日
株式譲渡契約締結日	2026年2月19日
株式譲渡期日	2026年3月2日（予定）

7. 今後の見通し

本件が2026年3月期の連結業績に与える影響は現在精査中です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上